

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁		(会計) 東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策評価体系	勘定・組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				750,659 <0>	539,034 <0>	△ 211,625 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	750,659	539,034	△ 211,625
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				35,749,276 <0>	50,239,479 <0>	14,490,203 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,766,276	38,105,479	13,339,203
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,983,000	12,134,000	1,151,000
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				1,051,085 <0>	736,212 <0>	△ 314,873 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	191,854	191,854	0
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	859,231	544,358	△ 314,873
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				871,029,839 <0>	658,148,268 <0>	△ 212,881,571 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	712,260,804	462,833,918	△ 249,426,886
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	158,769,035	195,314,350	36,545,315
計				908,580,859	709,662,993	△ 198,917,866

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 復興庁所管分のうち環境省関係(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 4. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 28年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
¹ 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				3,710,681	3,206,483	△ 504,198
6. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,710,681	3,206,483	△ 504,198
計				3,710,681	3,206,483	△ 504,198

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 復興庁所管分のうち原子力規制委員会関係のみ掲記している。
 3. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 28年度予算額は、当初予算額である。